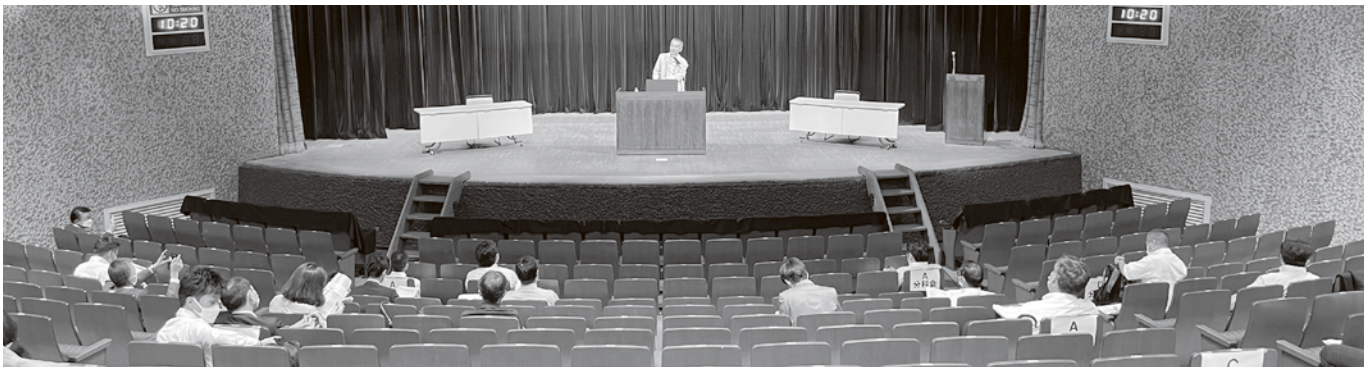


記事内容

- ☆政策フォーラム
- ☆政策フォーラム 分科会
- ☆「投票へ行こう!」街宣行動/オルガナイザー研修会(養成講座)
- ☆2022春季生活闘争 第6回集計結果
- ☆2021年埼玉県の労働災害/メンタルヘルス研修会(応用)
- ☆2022平和集会/淑徳大学寄付講座
- ☆7月の行動日程/ネット21評議員会
- ☆あけぼのビル

2022年度政策フォーラムを開催!

～政策立案・実現に向けて～



6月9日(木)、埼玉会館にて「2022年度政策フォーラム」を開催しました。当日は、執行部・構成組織・地域協議会役員、推薦議員など84名の参加をいただき、活発な議論がなされました。

午前中は、労働政治学者の篠田 徹氏を招き、「政策制度要請活動の新展開」というテーマで講演をいただきました。篠田氏からは、

- 政策制度要請活動とは、労働者に人権として保障された産業民主主義(労働三権)の社会的実践である。
- 産業民主主義から参加民主主義へかえるためには、オール埼玉による地域ビジョンづくり(地域市民による政策参加)としての地域政策制度要請(連合と連携諸団体が代理する地域市民と首長との契約)が必要である。また、ソーシャル・ガバナンス(社会的自治)ステークホルダーが共通の課題を解決するために力を合わせる仕組みづくりが必要である。
- これからの政策制度要請活動の要点は、「縦割りに横串を入れるという視点」「すべての政策にジェンダー平等を入れるという視点」が必要である。

という点が述べられていました。

そして、午後からは4つのテーマを設定し、分科会をおこない、政策・制度要請を検討する上での抱える課題やめざす方向性などについて議論を深めました。特に、今年度は、分科会の後半に、新たにパネルディスカッションを取り入れました。パネラーには、講演をいただいた講師の皆様、推薦議員の皆様、構成組織役員の皆様に登壇いただき、それぞれの視点から発言をしていただきました。また、参加者からも多岐にわたる質問や意見がだされ、予定時間を超えて論議がされた分科会もありました。



篠田徹氏

今後、本日の「政策フォーラム」の内容を踏まえ、「2022年度政策・制度要請」を策定していきますので、皆様のご協力を賜りますようお願いいたします。



A分科会の報告をする竹内副会長



B分科会の報告をする二階堂副会長



C分科会の報告をする関口副会長



D分科会の報告をする高井副会長

2022年度政策フォーラム 分科会

A分科会 テーマ:民法改正(成年年齢引き下げ)に伴う課題と対策について
～私たちは、どのような行動をとるべきなのか～

講師:弁護士 権田 陸奥雄氏

2022年4月1日から、成年年齢を18歳に引き下げることとする「民法の一部を改正する法律」が施行され、「クレジットカードをつくる」「高額な商品を購入しローンを組む」といった時に、未成年の場合は親の同意が必要になるが、成年に達すると親の同意がなくても、こうした契約が自分一人で行えるようになった。そのような中、成年年齢引き下げによる問題点や今後問題となりうる個別法、企業としての対策などについて、具体例を明示していただきながら講演をおこなった。

パネル
ディスカッション

パネラー:弁護士 権田 陸奥雄氏

UAゼンセン総合サービス部門執行委員 石塚 優子氏

上尾市議会議員 海老原 直矢氏



講演する権田弁護士



パネラーのみなさま

B分科会 テーマ:炭素中立型の経済社会変革に向けて
～カーボンニュートラルの実現に向けて～

講師:環境省地球環境局総務課 脱炭素社会移行推進室 畠山 寛希氏

2021年10月地球温暖化対策推進法に基づく政府の総合計画が閣議決定され、2030年度に温室効果ガスを2013年比46%削減するとともに「2050年カーボンニュートラル」実現とする目標が定められた。講義では、計画の内容や世界並びに日本の現状の詳細データを使用して講演いただいた。その後のパネルディスカッションでは企業や行政の取り組み状況の報告とカーボンニュートラル実現にむけた課題や施策などについて議論を深めました。

パネル
ディスカッション

パネラー:環境省地球環境局総務課 脱炭素社会移行推進室 畠山 寛希氏

安川電機労働組合入間支部 執行委員長 大森 洋司氏

埼玉県議会議員 田並 尚明氏



講師:畠山 寛希氏



パネラーのみなさま

C分科会 テーマ:民法(親子法制)の見直し
～懲戒権、嫡出推定制度等改正のポイント～

講師:連合 総合政策推進局長 井上 久美枝氏

法務省の法制審議会民法(親子法制)部会において、今年2月に「民法(親子法制)の改正に関する要綱案」が確認された。この要綱案について連合本部 総合政策推進局長 井上 久美枝氏を講師に招き、子供へのしつけという名の虐待防止、無戸籍の子をなくす法律改善などについて講義いただいた。

パネルディスカッションでは、現行の民法は、明治時代にできた民法から引き継ぐ古い規定で、その時代の背景や現代との違いはどのようなものか?「嫡出(ちやくしゅつ)」という言葉自体が、社会的になじみが薄い。無戸籍だと社会的にどういう問題があるのか?そもそも未婚の女性が出産したときの、父親はどう決められるのか?などの質問に、講師の井上氏がわかりやすく解説していた。

パネル
ディスカッション

パネラー:連合 総合政策推進局長 井上 久美枝氏

埼玉県議会議員 山根 史子氏



講師:井上 久美枝氏



パネラーのみなさま

D分科会 テーマ:「子どもの貧困」について考える
～学校給食から見える課題～

講師:跡見学園女子大学 マネジメント学科 鷹 咲子氏

新型コロナウイルス感染症対応により、「給食が無く食費が増えた」とするひとり親家庭は74.2%を数える。また、世帯収入が減ったとする貧困層は47.4%となり、朝食を食べない家庭も増加している。その意味において、学校給食の果たす役割は大きいことや就学援助が利用しにくい現状において、学校給食費が無償化された韓国の事例などが鷹氏から紹介されました。その後のパネルディスカッションでは教育現場、地方政治の立場からの意見を交え、「子どもの貧困」における有効な対策について議論をすすめました。

パネル
ディスカッション

パネラー:跡見学園女子大学 マネジメント学科 鷹 咲子氏

埼玉教職員組合 書記長 椎名 久和氏

埼玉県議会議員 水村 篤弘氏



講師:鷹 咲子氏



パネラーのみなさま

投票率向上促進「投票にいこう!」街宣行動IN浦和

～「あなたの1票が未来を決める!」～



6月9日(木)の夕刻から浦和駅東口にて、「あなたの1票が未来を決める!」をスローガンに、投票率向上促進「投票にいこう!」街宣行動をおこないました。

政治は、私たちの生活に密接に関わっており、政治に無関心であっても、政治と無関係ではられません。そして、選挙権は国民が自らの代表者を選ぶという政治に参加するための最も基本的な権利です。次世代の子どもたちのために、自信をもって継承できる時代をつくっていくためにも、私たち一人ひとりの意思に基づく判断・行動が求められています。

来る選挙には、ご家族そろって投票にいきましょう!



投票率向上にむけた呼びかけをおこなう平尾事務局長



「女性の政治参画に向けた取り組み」アピールをおこなう井上連合総合政策推進局長



連合埼玉の取り組み報告をおこなう赤羽政策・制度委員会委員



「投票にいこう!」アピールをおこなう丹羽青年委員会委員長

「投票にいこう!」街宣行動 IN池袋

(6/15連合東京との合同開催)



曖昧な雇用の就業者に対する連合の取り組み

～ オルガナイザー研修会(養成講座)開催 ～

連合埼玉は「20万連合埼玉」の目標達成に向け、連合埼玉ならびに構成組織の組合づくりを担う組織拡大実務者(オルガナイザー)を養成するため、オルガナイザー研修会「養成講座」を5月24日(火)、ときわ会館大ホールで開催しました。当日は構成組織や加盟組合、地域協議会の役員、連合埼玉のアドバイザーやスタッフなどを含め33名が参加しました。

今年の養成講座では、第1部の講演として、「組織拡大の必要性と集团的労使関係の構築」について連合本

部の中央オルガナイザー 山田 清秋氏から、そして第2部の講演として、「同じ職場内で働く曖昧な雇用の就業者に対する連合の取り組み」について連合本部の総合組織局長 河野 広宣氏から講義いただきました。

いずれのテーマも今年の連合埼玉の運動方針に掲載されている重点分野1の中に位置づけられる重要なテーマで、参加者の皆さんも熱心に講義を受けていました。



中央オルガナイザー 山田 清秋氏



総合組織局長 河野 広宣氏



会場の様子

連合:2022春季生活闘争 第6回答集計結果【抜粋】(5月30日現在)

連合は6月3日(金)、2022春季生活闘争 第6回答集計結果を公表しました。

【概要】

- 月例賃金改善(定昇維持含む)を要求した 5,081 組合中 4,356 組合が妥結済みで、うち1,831 組合(42.0%)が賃金改善分を獲得している。
 - 平均賃金方式で回答を引き出した 4,331 組合の「定昇相当込み賃上げ計」の加重平均は 6,049 円・2.09%(昨年同時期比 816 円増・0.30 ポイント増)となった。
 - 有期・短時間・契約等労働者の賃上げは、加重平均で、賃上げ額は時給 23.75 円(昨年同時期比2.51 円増)・月給 3,989 円(昨年同時期比229 円増)、引上げ率は概算でそれぞれ 2.32%・1.85%となり、時給は一般組合員(平均賃金方式)を上回った。
- ※回答集計結果は、連合埼玉HPに掲載しておりますので、ご確認ください。

1. 賃上げ <第6回答集計結果(6月3日公表)>

平均賃金方式(集計組合員数による加重平均)

平均賃金方式	2022回答(2022年6月3日公表)			昨年対比	2021回答(2021年6月4日公表)		
	集計組合数 集計組合員数	定昇相当込み賃上げ計 額 率			集計組合数 集計組合員数	定昇相当込み賃上げ計 額 率	
	4,331 組合 2,584,591 人	6,049 円	2.09 %	816円 0.30 ポイント	4,298 組合 2,422,272 人	5,233 円	1.79 %
300人未満計	3,078 組合 295,441 人	4,857 円	1.97 %	526円 0.23 ポイント	3,138 組合 299,726 人	4,331 円	1.74 %
~99人	1,846 組合 75,313 人	4,398 円	1.89 %	537円 0.22 ポイント	1,896 組合 79,442 人	3,861 円	1.67 %
100~299人	1,232 組合 220,128 人	5,020 円	1.99 %	517円 0.23 ポイント	1,242 組合 220,284 人	4,503 円	1.76 %
300人以上計	1,253 組合 2,289,150 人	6,214 円	2.10 %	848円 0.30 ポイント	1,160 組合 2,122,546 人	5,366 円	1.80 %
300~999人	818 組合 442,667 人	5,415 円	2.00 %	480円 0.17 ポイント	758 組合 409,050 人	4,935 円	1.83 %
1,000人~	435 組合 1,846,483 人	6,415 円	2.13 %	940円 0.34 ポイント	402 組合 1,713,496 人	5,475 円	1.79 %

※2022年と2021年で集計対象組合が異なるため、「定昇相当込み賃上げ計」の昨年対比は整合しない。

2. 有期・短時間・契約等労働者の賃上げ <第6回答集計結果(6月3日公表)>

時給	2022回答(2022年6月3日公表)			昨年対比	2021回答(2021年6月4日公表)		
	集計組合数 集計組合員数	賃上げ額	平均時給 (参考値)		集計組合数 集計組合員数	賃上げ額	平均時給 (参考値)
単純平均	287 組合	22.15 円	1,064.19 円	3.70 円	249 組合	18.45 円	1,035.00 円
加重平均	712,106 人	23.75 円	1,048.50 円	2.51 円	592,960 人	21.24 円	1,044.36 円
月給	集計組合数 集計組合員数	賃上げ額	率(参考値)	昨年対比	集計組合数 集計組合員数	賃上げ額	率(参考値)
	単純平均	102 組合	3,737 円	1.76 %	▲254 円	79 組合	3,991 円
加重平均	27,732 人	3,989 円	1.85 %	▲229 円	18,889 人	4,218 円	1.94 %

2021年の埼玉県内労働災害発生状況

4月26日埼玉労働局から令和3年(2022年)の労働災害発生状況が公表されました。2021年の休業4日以上死傷者数は7,837人で、そのうち死亡者数は34人と、いずれも前年から大幅に増加しています。(グラフ参照)

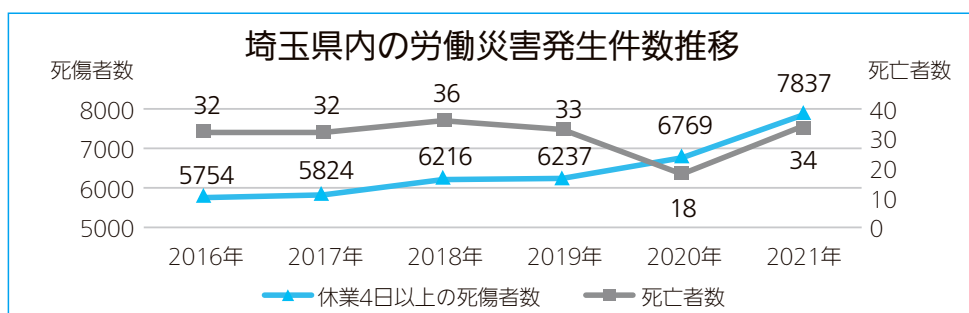
特に、死傷者では転倒、死亡者では高所からの墜落・転落等が増加しています。

増加している原因として、被災リスクの高い高齢労働者の増加や新型コロナウイルス感染症で休業せざるを得ない方が増えること等による業務の逼迫などが影響し

ていると考えられています。

埼玉労働局では、高齢労働者の労働災害防止対策と転倒や腰痛による労働災害の予防に重点をおいて取り組んでいます。

また、7月1日から7日は「全国安全週間」です。今一度、職場環境や作業内容などの点検並びに改善をおこなっていただき、「安心・安全な職場」の実現に向けた取り組みをお願いします。



転倒防止・腰痛防止

メンタルヘルス研修会(応用編)を開催

5月27日(金)あけぼのビルにて、メンタルヘルス研修会(応用編)を開催しました。今回の開催では、会場参加とWEB会議システム(ZOOM)の参加のハイブリッド形式で開催し、会場3名、オンライン13名に参加いただきました。

冒頭、労働政策委員会委員長の二階堂副会長より「新型コロナウイルス感染症拡大により、私たちの働き方や生活に変化が発生している。その変化によりメンタル不調につながっているともいわれている。メンタル不調については、新型コロナウイルス感染症拡大以前からも大きな社会課題とされており、その解決にむけては、労使ともに取り組んでいく必要がある。また、メンタル不調の要因の一つでもあるハラスメントに対しては、法整備も進んでおり、パワーハラスメントについては、防止措置が本年4月より中小企業へも義務化された。この研修会で知識を深め、労使一体となった取り組みにつなげていただきたい」と挨拶がありました。

その後、(株)DR.健康経営代表・医師 鈴木 健太氏



二階堂副会長

より「職場におけるメンタル対策・復職支援・ハラスメント対策」と題し講義をおこないました。講義では、ストレスとメンタル不調のおさらいとして、意義やストレスと心の関係など基礎的な説明の後、事例をもとにしたメンタル対策と休職復職支援について説明がありました。その中でも復職の際には、主治医の診断書だけでなく産業医の面談による復職判断が重要だということやテレワークを活用した試し出社の事例なども紹介されました。講義の後半では、ハラスメント対策として、パワーハラやセクハラなどの様々なハラスメントの事例紹介の後、4月1日から中小企業にも義務化された「パワーハラスメント防止措置」の説明とハラスメントの防止には、企業のトップから強いメッセージを発信することが効果的であることも説明されました。

2022年度の連合埼玉では、9月9日(金)にメンタルヘルス研修会(基礎編)を開催します。多くの方のみなさまにご参加いただきたいと思います。



講師:鈴木 健太氏

戦争の悲惨さを間近に感じて、今私たちができること

2022平和集会

連合埼玉は、平和の尊さや戦争の悲惨さを次代に継承することを目的として、毎年平和集会を開催しています。本年もコロナ禍にあることから、6月4日(土) WEB会議システム(ZOOM)による開催となり、参加者は91名を数えました。

集会では新外交イニシアティブ代表の猿田 佐世氏をお招きし、「戦争の悲惨さを間近かに感じて、今私たちにできること」というテーマで講演をいただきました。

1月末の連帯活動委員会で講師選定の議論をしたとき、「ウクライナ状況をテーマに」という意見は出ましたが、残念なことに2月24日、ロシアによるウクライナ軍事侵攻が始まり、戦争は今も続いています。

また「台湾有事」が懸念されており、本年の平和集会は、このような緊迫した状況下において開催されることとなりました。

講演の冒頭、ウクライナ戦争の教訓として認識しな

ければならないことは「大国が一度戦争を決意したら、何をしても止まらない可能性がある。重要なのは、戦争をさせない環境づくりにある」と語られました。また「現状において日本の軍事力は世界5位であり、防衛予算を倍増すれば、軍事支出は世界3位になる」という指摘は、参加者に大きな驚きを与えました。

最後に「外交に日本・世界にある様々な声が反映される社会、市民が政策形成に関われる社会を作りたい」と決意が語られ、平和集会を終了しました。



講師:猿田 佐世氏



連合埼玉から発信

「働くこと」と「労働法」について考える

淑徳大学寄付講座

連合埼玉では、すべての働く仲間のディーセント・ワーク実現にむけ、若者に働くことの意義や働くときのルール、労働組合の役割などを伝える取り組みとして、県内の大学生に対し、講義をおこなっています。

5月20日(金)淑徳大学の埼玉キャンパスにおいて、経営学部の2、3年生約100名を対象に、『企業研究特別講義～自分らしい職業選択のために～』という講義の中で、連合埼玉の平尾事務局長が、①連合とは、②「働くこと」について考える、③大学生にむけた就業支援活動、④「労働法」の理解とブラックバイトについて、⑤奨学金問題について、⑥新型コロナウイルスが労働に与える影響などに関して約100分の講義を実施しました。

参加した学生の「振り返りシート(感想)」には、「労働組合という組織がどのような組織なのかよく分かることができた」「将来、私たちが働いていくうえで知っておかなくてはならない知識をたくさん知ることができた」「『働く』ということについてここまで深く考えたことが

なかったため、改めて仕事に就くということについて見つめ直したいと感じた」「これからもバイト選びや仕事選びの際には今日習ったことを活かして選んでいきたいと思った」「自分のやっているアルバイトがブラックバイトなのかよく考えるいい機会となった」「給付型の奨学金を受け取っているが、奨学金制度が少しでも良くなっているということが今日初めて知ることができた」「自分も何かの役に立つ仕事をしたいと思った」等の感想がありました。

今後も、県内の大学生にむけ「働くことの意義や働くときのルール、労働組合の役割」を伝えていきます。



講義をする平尾事務局長



講義を受ける大学生

現在予定される7月の日程表です

7月	行事等	
	連合埼玉・事務局	地協・産別・労協・福祉事業団体・県・上部・外部団体
1日 金		埼玉労働局「令和4年度埼玉地方最低賃金審議会第1回本審」(9:30～・埼玉労働局)
2日 土		
3日 日		東松山市長選挙告示日
4日 月		
5日 火	第8回四役・執行委員会(10:00～・13:00～・ときわ会館)	
6日 水	2022地域活性化フォーラム(13:30～・WEB)	
7日 木		
8日 金		
9日 土	組合役員教育プログラム・スキルアップ講座⑤(13:00～・WEB開催)	
10日 日		①第26回参議院議員選挙投票開票日 ②東松山市長選挙投票開票日
11日 月		川口・戸田・蕨地域協議会「第4回幹事会」(18:30～・川口友愛センター)
12日 火	第4回政策・制度委員会(13:30～・あけぼのビル)	
13日 水	①組合役員教育プログラム・スキルアップ講座⑥(10:00～・あけぼのビル) ②青年委員会「第7回幹事会」(18:00～・連合埼玉会議室)	
14日 木	議員会議「第3回幹事会」(17:00～・WEB併用)	
15日 金		①「第1回埼玉就職氷河期世代活躍支援プラットフォーム会議」(13:30～・埼玉労働局14F) ②県央地域協議会「第6回幹事会」(18:30～・UDトラックス労働組合)
16日 土	組合役員教育プログラム・スキルアップ講座⑦(13:00～・WEB開催)	
17日 日		鴻巣市長選挙告示日
18日 月		
19日 火	ネット21「第3回運営委員会」(10:00～・あけぼのビル)	
20日 水	組合役員教育プログラム・スキルアップ講座⑧(10:00～・あけぼのビル)	北方領土返還要求運動埼玉県民会議「令和4年度第1回役員会・総会」(14:30～・さいたま共済会館)
21日 木		
22日 金	①オルガナイザー研修会「実践」(ときわ会館) ②埼玉シニア連合「第5回四役会・幹事会」(13:10～・14:30～・あけぼのビル)	
23日 土		
24日 日		①中央労働金庫「第3回運営委員会」(~25日) ②鴻巣市長選挙投票開票日
25日 月	第4回連帯活動委員会(13:00～・あけぼのビル502)	
26日 火	第2回フェアワーク推進委員会(15:00～17:00・連合埼玉会議室)	①第2回埼玉県性の多様性に関する施策推進会議(10:00～・Zoom併用) ②寄居町長選挙告示日
27日 水	組合役員教育プログラム・スキルアップ講座⑨(10:00～・あけぼのビル)	①埼玉労協「第2回代表者会議」(13:30～・ときわ会館) ②埼玉労協「第2回政策制度会議」(15:00～・ときわ会館)
28日 木		埼玉労働局「令和4年度埼玉地方最低賃金審議会第2回本審」(9:30～・埼玉労働局)
29日 金		埼玉労働局「令和4年度埼玉地方最低賃金審議会(予備日)」(9:30～・埼玉労働局)
30日 土	①ネット21「尾瀬ハイキング」(~31日)	
31日 日		寄居町長選挙投票開票日

ネットワークSAITAMA21運動 「2022年度第1回評議員会」

「共生の地域社会づくり」をめざす運動の展開！

5月26日(木)、あけぼのビルにおいて、「2022年度第1回評議員会」を開催し、運営委員・評議員など合わせて33名が出席しました。昨年に引き続き今年度も感染防止対策を講じた上で、対面式で開催することができました。



主催者代表挨拶をする竹内委員長

冒頭、竹内委員長より「本年度も様々な活動で制約を受けながらの取り組みとなり、延期ややむを得ず中止という判断を余儀なくされました。そのような中において、開催できた活動については皆様のご協力によるものと感謝申し上げます。今後も皆様のご理解・ご協力を得ながら活動を進めてまいりますので、引き続きのご支援を賜りますようお願いいたします」と挨拶が述べられた。

議事は始めに清水副委員長より「2022～2023年度役員体制」について提案があり、今後2年間の役員体制を確認したのち、2021年度の「事業活動報告」「収支決算報告」「監査報告」が提案され、評議員全員の拍手によ

り承認されました。

その後、今年度の具体的活動を盛り込んだ「2022年度事業活動計画」「収支予算」が提案され、古屋評議員よりコロナ禍で中止や見送りとなった特別事業について、「今後も活動の継続をお願いしたい」と要望があった。

これを受け平尾事務局長から「今年度についても人数の制限や場所を変更するなど工夫し、開催できるよう取り組みたい」と答弁があり、「共生の地域社会づくり」をめざす運動の展開を確認して評議員会を閉会しました。

議長の五十嵐評議員
(情報労連)司会の関根委員
(さいたまNPOセンター)質問する新井評議員
(熊谷・深谷・寄居地協)意見を述べる古屋評議員
(自動車総連)



<はじめに>

いよいよ、夏本番を迎えます。そして、一足先に参議院選挙の本番中でもあります。私たち労働組合が政治へと関わることは、言うまでもなく、政策・制度実現のためです。そのための手段として、私たちの政策・制度を良く理解している政治家(推薦議員)を、国や地方自治体へ多く送り出して、政策・制度の実現に結びつけることです。

しかし、私たちが実現したい政策・制度はどのように作られ、どのように合意形成されるのでしょうか？ また、その政策・制度要請の活動は、どのような活動であるべきでしょうか？

先月(6/9)に開催された政策フォーラムの基調講演「政策制度要請活動の新展開」と題して講演された篠田 徹氏(早稲田大学社会科学総合学院教授)の講演内容を引用しながら、政策・制度要請について、考えてみたいと思います。

<政策・制度の原点>

私たちの「政策・制度」の原点(出発点)は、連合全体をはじめ、地方連合会、各構成組織、各加盟組合の実現したい社会像となります。

社会像というと抽象的に聞こえますが、組合員の皆さんが生活している地域社会、働いている企業・組織が願っている社会を実現するために必要な政策・制度になります。

従って、政策・制度の原点は、それぞれの地域社会で安心・安全に暮らしていける社会を実現するための願いであると言えます。

先月の政策フォーラムにおいて、篠田氏の言葉をお借りすれば、政策・制度要請は「国や各自自治体との社会契約」でもあると言っています。

すなわち、各労働組合が労使関係において、会社側へ要求、協議、回答を得ることで、職場や処遇が改善していくことの社会版(国や自治体へ政策・制度要請をおこない、政治家を通じて議会で審議をおこない、国会や議会をつうじて政策・制度の制定がおこなわれる)とも言えると思います。

<政策・制度の強み>

私たちの「政策・制度」の強みは、地域社会や働いている職場からの意見・要望などから構成組織(産別)をつうじて作られ、要請内容としてまとめられていることです。

その上で、それぞれの組織で確認(合意形成)した要請内容が上がってくるのが、とても重要でかつ、その要請内容の強みでもあります。

また、1989年の連合結成時より、連合埼玉をはじめ、全国の47都道府県で地方連合会が作られ、そして、それぞれの地方連合会に多くの地域協議会が設立されました。その目的の一つが「地域に根ざした顔の見える」政策・制度要請

であり、連合埼玉でも現在の12地域協議会をつうじて、埼玉県内63市町村全てに対し政策・制度要請をおこない、全ての市町村から回答を頂いています。このような組織体制があることも、政策・制度要請の強みとなっています。

<政策・制度の広がり>

先月の政策フォーラムにおいて、篠田氏の講演の中で、私たちの政策・制度要請内容には、連合埼玉の組合員の声だけではなく、NPO団体などの声も反映して要請していることが、大変評価されていました。

連合埼玉は、ネットワークSAITAMA21運動をつうじたNPO団体等や推薦議員からの要望を聞きながら政策・制度要請を織り込んでいます。従って、構成組織、加盟組合以外の声も反映していることとなります。地域社会の様々な声を織り込んでいけば、その要請行動そのものが、地域社会の声へと広がりを見せることとなります。

今後、様々な団体(経済団体、NPO、産業団体など)との連携の中で、パブリックコメントのような仕組みを形成し、私たちの要請内容が地域社会のより多くの声を反映した要請につながります。



堂平山山頂の「堂平天文台」

<願いをかなえる>

ときがわ町(比企郡)に、関東平野を一望できる堂平山(どうだいらさん)があります。その山頂には、旧国立天文台(堂平観測所)があり、現在は、ときがわ町の「堂平天文台星と緑の創造センター」として高原のキャンプ・宿泊ができる施設として運営しています。

特に、山頂から見る満天の星空は、絶景スポットとして知られています。山頂まで車で登れる山となっていますので、ご家族で、宿泊施設などを利用して、この夏休みの思い出づくりにお勧めです。

また、以前は、毎月第2、第4の金曜日に天文台の望遠鏡で「星空観望会」を開催していましたが、新型コロナウイルス感染症の影響で開催を中止しています。再開時期などはHPで最新情報を確認してみてください。

さて、7月に入り、七夕を迎え、ご家族で、幼稚園・保育園、学校、組織などで、短冊に思い思いの願いを書いて、星に願いを込めて笹竹に吊す、笹飾りの風景も見られます。

そのような中で、間近に控えた第26回参議院議員選挙の投開票日に向けて、短冊ならぬ投票用紙に、それぞれの構成組織、単組の組合員、ご家族、ご友人の皆さんが願っている方の「名前を書く」ことが、願いをかなえることにつながります。

2022.6.17